

いのちを守る福祉・防災都市東京へ! 都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2014年9月15日 発行 = 革新都政をつくる会 発行人・中山 伸



舛添都政の都政運営を検証し、都民の目線から考えるため開かれたシンポ・part 2 = 2014年9月6日

革新都政をつくる会主催 連続シンポジウム

舛添都政はどこに向かうのか

Part 2 開催

首都直下地震に備える

7月7日からスタートした連続シンポジウム「舛添都政はどこに向かうのか」...

シンポジウムの第二回「か」をテーマに、パネラは、「part 2 首都直下地震に備える」...

「よりそい」ホットラインに感動

山屋理恵社会的包摂サポートセンター東北統括コーディネーターは、「つなぐ」...

この時も被災地の人々とながら続けている。復興を...

日が続く。自分もあの時、死んでしまえばよかった。...



連続シンポジウム 舛添都政はどこに向かうのか Part 2

東日本大震災から何を学び、いかに首都直下地震に備えるか、災害に備える地域力をどう構築する...

社会的包摂サポートセンター 東日本大震災の被災者への支援を契機に発足した一般社団法人。...

連続シンポジウム part 3 舛添都政はどこへ向かうのか 日時: 11月22日(土) 午後1時開場

連続シンポ part 3 域自治を考えるをテーマは、11月22日(土)午後1時に開催されます。

都議会第3回定例会開会日 “都庁行動”へ参加を 都議会議員選挙を目前にした第3回定例会が9月17日から10月3日の予定で開催。

青い空 都知事舛添氏は大日本帝国憲法を起草した伊藤博文を心から尊敬している...

（駒）

# 戸籍業務外部委託に 粘り強くたたかう 足立区当局—是正



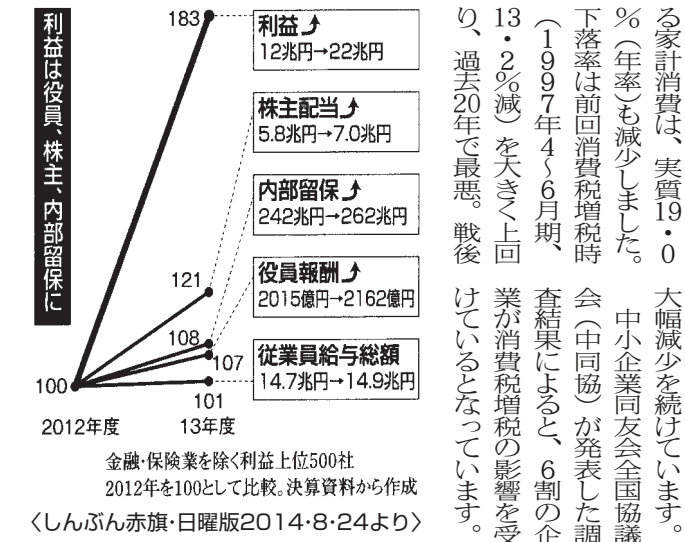
# 日本の あたらしい 夜明け

足立区は今年1月から戸籍業務の大規模な民間委託を、区民や職員の反対の声を無視して強行してきました。委託開始から7ヶ月経った8月19日、来年4月までに業務委託の範囲を大幅に縮小し、区職員が直接執行する体制に戻すことを明らかにしました。

昨年11月に、区内の労働組合、民主団体を中心に発足した「区政の外部委託を考える会」の取り組みや区議会論議の中で、民間委託によるプライバシーの侵害・個人情報漏洩の危険性

や、戸籍法や労働法令に違反する疑いが明らかになり、委託開始後も粘り強く委託撤回を求める区民運動がすすめられてきた結果です。

「考える会」を中心に、1月21日には会場いっぱいとなる250名の区民集会を開催。さらに6月17日にはこれも会場いっぱい500名が参加した区民集会を開催するなど世論の広がりを作り出すとともに、駅頭宣伝・署名・全戸配布などに取り組んできました。自治労連、東京自治労連



### 過去20年間の実質GDP成長率ワースト5

(季節調整済み前期比実質成長率=年率換算=)

順位	下落幅(%)	主な原因	年月期
①	▲15.0	リーマンショック	2009.1-3
②	▲12.5	同上	2008.10-12
③	▲7.5	山一証券・拓殖銀行破たん	1998.1-3
④	▲7.1	消費税5%から8%に増税	2014.4-6
⑤	▲6.9	東日本大震災・福島原発事故	2011.1-3
参考	▲3.5	消費税3%から5%に増税	1997.4-6

内閣府「四半別GDP速報」から作成



**福田 一夫**  
外部化を考える会事務局・足立区職労特別執行委員

「考える会」を中心として、1月21日には会場いっぱいとなる250名の区民集会を開催。さらに6月17日にはこれも会場いっぱい500名が参加した区民集会を開催するなど世論の広がりを作り出すとともに、駅頭宣伝・署名・全戸配布などに取り組んできました。自治労連、東京自治労連

と連携し、東京労働局や法務局に対する要請を繰り返して実施し、また仁比聡平参議院議員(日本共産党)をはじめ国会議員団と連携して、2回にわたって国会で取り上げてきたことも大きな力をなりました。

こうした中で、東京法務局からは「本来、行政職員が行わなければならない業務を民間業者に行わせる足立区は違法(委託可能範囲を逸脱する)である」として是正指導が出されました。その一方で東京労働局からは「業務遂行上の疑義照会を受託事業者(富士ゼロックスS)から足立区にたいして行うことを取り決めているのは労働者派遣法違反である」として偽装請負を指摘され、

「残業代・正社員ゼロ」政権が気にかけるのは大企業の株価アップだけ。こんな理不尽な対策を必要とする消費税増税なら最初からやらなければならないのです。

いまからほぼ半世紀前の1967年4月15日。日本のあたらしい夜明けとなる革新統一の東京都知事が誕生しました。初登壇にあたって美濃部亮吉知事は、「みなさんが知事に当選したのであって、わたしは、1千万都民の分身に過ぎない」と挨拶。この思いは、革新都政実現のために立ち上がった都民に共通する思いでもありました。

革新都政(1950年~1978年)は、首都における革新自治体の誕生は、全国に燎原の火のごとく広がりました。1975年のいっせい地方選挙後には、東京、京都、大阪など9都府県、保谷

戦後の歴代東京都知事

任期	期数	知事
1947~1955	3期	安井誠一郎
1955~1967	2期	東龍太郎
1967~1979	3期	美濃部亮吉
1979~1995	4期	鈴木俊一
1995~1999	1期	青島幸男
1999~2012	4期	石原慎太郎
2012~2013	1期	猪瀬直樹
2014~		舛添要一

【卯月は】退させられ、「都政が見え」

本稿は、革新都政実現の力、その先駆性、今日に生かすべきところについて、連載で考えてみたいと思

消費増税は無理筋

政府は消費税の影響ばかりに焦点を当てて、それ以外にも国民の負担が増えることも始まっていることを

日野、羽曳野など99市、品川、中野など4特別区、93町村、合計205自治体に革新自治体が生み出され、革新自治体のもとに暮らしが生まれ、総人口の43%、4682万人にまで達したのである。

この結果は、朝鮮戦争を契機に復活を遂げた財界を応援団とした自民党政権による反動的支配が、あたらしい貧困の増大、緩慢なる殺人と呼ばれた公害の発生、大都市における住宅や保育所などの不足、腐敗の横行など破たんし直視していることを示すとともに、革新統一戦線が、政治の革新と住民が主人公の自治体の実現の原動力であることを力強く示

「考える会」を中心として、1月21日には会場いっぱいとなる250名の区民集会を開催。さらに6月17日にはこれも会場いっぱい500名が参加した区民集会を開催するなど世論の広がりを作り出すとともに、駅頭宣伝・署名・全戸配布などに取り組んできました。自治労連、東京自治労連

安倍政権は「想定内」と繰り返しています。しかし4~6月期の家計消費は、増税前の駆け込み需要があった1~3月期の増加分(8.5%)を差し引いても、10%以上のマイナス。「反動減」でないことは明らかです。

利益の行方

アベノミクスの恩恵は大企業と役員・株主に集中しています。昨年度決算で上位500社の利益はほぼ倍増しました。株主配当や役員報酬は増えましたが、肝心の従業員給与はほとんど増えていません。その一方で内部留保は1年で20兆円も増えて

## アベノミクス

### 大増税が家計・暮らしを直撃

消費増税をはじめとする最悪を記録した第1次石油増税の経済政策、アベノミクスが国民の暮らしを直撃。何より賃金が物価を上昇に追いつかない。安倍首相は賃上げや賞与の上昇をことさらに喧伝するが、消費増税にともなう物価上昇やガソリン代、電気代、外食の値上げで実質賃金は大きくマイナスに。こうした実態は、内閣府が9月4日に発表した4~6月期の国内総生産(GDP)改定値では、実質GDPは前期比でマイナス7.1%(年率)でマイナス7.1%(年率)と明らかに。東日本大震災のとき(6.9%減)を超える衝撃的な数字が並びました。GDPが減るといふことは、それだけ経済活動が縮小するということです。特にGDPの6割を占める家計消費は、実質19.0%(年率)も減少しました。下落率は前回消費増税時(1997年4~6月期、13.2%減)を大きく上回り、過去20年で最悪。戦後

安倍政権は「想定内」と繰り返しています。しかし4~6月期の家計消費は、増税前の駆け込み需要があった1~3月期の増加分(8.5%)を差し引いても、10%以上のマイナス。「反動減」でないことは明らかです。

利益の行方

アベノミクスの恩恵は大企業と役員・株主に集中しています。昨年度決算で上位500社の利益はほぼ倍増しました。株主配当や役員報酬は増えましたが、肝心の従業員給与はほとんど増えていません。その一方で内部留保は1年で20兆円も増えて

消費増税は無理筋

政府は消費税の影響ばかりに焦点を当てて、それ以外にも国民の負担が増えることも始まっていることを

安倍政権は「想定内」と繰り返しています。しかし4~6月期の家計消費は、増税前の駆け込み需要があった1~3月期の増加分(8.5%)を差し引いても、10%以上のマイナス。「反動減」でないことは明らかです。

利益の行方

アベノミクスの恩恵は大企業と役員・株主に集中しています。昨年度決算で上位500社の利益はほぼ倍増しました。株主配当や役員報酬は増えましたが、肝心の従業員給与はほとんど増えていません。その一方で内部留保は1年で20兆円も増えて

消費増税は無理筋

政府は消費税の影響ばかりに焦点を当てて、それ以外にも国民の負担が増えることも始まっていることを

安倍政権は「想定内」と繰り返しています。しかし4~6月期の家計消費は、増税前の駆け込み需要があった1~3月期の増加分(8.5%)を差し引いても、10%以上のマイナス。「反動減」でないことは明らかです。

利益の行方

アベノミクスの恩恵は大企業と役員・株主に集中しています。昨年度決算で上位500社の利益はほぼ倍増しました。株主配当や役員報酬は増えましたが、肝心の従業員給与はほとんど増えていません。その一方で内部留保は1年で20兆円も増えて

消費増税は無理筋

政府は消費税の影響ばかりに焦点を当てて、それ以外にも国民の負担が増えることも始まっていることを

安倍政権は「想定内」と繰り返しています。しかし4~6月期の家計消費は、増税前の駆け込み需要があった1~3月期の増加分(8.5%)を差し引いても、10%以上のマイナス。「反動減」でないことは明らかです。